

2019年度 事業報告

2019年度 全国自立援助ホーム協議会事業報告

1. これからの時代に合った自立援助ホームの機能と役割について検討を行う。
2. 引き続き協議会の組織強化と安定を図るために法人化への検討を行う。
3. 各種関係機関や関係団体との連携を図る。
4. 自立援助ホームの継続した実態調査を行い援助支援技術の向上を図る。
5. 制度政策について国や自治体へ職員基準配置の見直しや各種加算等の創設に向ける。

平成から令和の時代へと移り変わった2019年度において、我々全国自立援助ホーム協議会は、変化に対応していくことと同時に、社会資源の一つとして地域に根ざす“自立援助ホーム”の在り方について模索し続けていった1年だった。

未来を担う若者の自立支援について、具体的な方向性や計画が示されていない「新しい社会的養育ビジョン」を受け、各自治体では「都道府県社会的養育推進計画」の策定に向けて確実に動き出している。我々協議会には、長年若者と共に生活し支援してきたその事実と意思をもっともっと表現しこの計画の中に組み込んでいくことが求められている。

発足から四半世紀走り続けてきた当全国協議会は、より困難で未知なこれからの時代を生き抜いていかなければならない。現在、全国に約180の”自立援助ホーム“が若者たちとの日々の生活を営んでいる。当協議会は、その1つ1つのホームがこれかも安定した運営と生活を送っていくために、今後も正確に実態を把握していき、関係機関との連携に努め、行政に対してもより良い支援と制度の確立へ向け邁進していきたい。

2019年度 事務局事業報告

事務局長 松本耕造

事務局 恒松大輔

1. 事務局活動

- ・会員ホーム関係
相談対応／入会退会関係（入会申し込み書の送付・電話での対応）
各種書類（通知文・ハンドブック・パンフレットなど）の配送／メールにて各種連絡
自然災害などの被害届／会員のメールアドレスの管理／発行物の送付
- ・会計関係
各種振り込み／会計ソフトの管理／決算書・予算書の作成
運営役員会の交通費の支払い／協議会の会費の徴収・祝い金振込み
三井住友海上保険の支払い
- ・運営役員会
運営役員会の開催（日程調整・会議室の確保・参加者に通知）／運営役員会の議事録
- ・保険関係
三井住友海上保険の受付
- ・助成金関係
社会人一年生スタート応援事業助成の受付／若草プロジェクト対応
- ・その他
協議会に対する質問や相談への対応／マスコミ対応

2. 運営役員会の開催

- | | | | | |
|-----|-------|-------|-------------|-----------------|
| 第1回 | 2019年 | 4月22日 | 11:00~12:00 | 名鉄ニューグランドホテル |
| | | | | ホーム長研修会・総会 最終確認 |
| 第2回 | | 6月6日 | 10:00~18:00 | 松井ビル |
| | | | | ホーム長研修会・総会総括 |
| | | | | 神奈川・横浜大会について |
| | | | | JAMPIA 助成について |
| | | | | 各委員会より報告 |

			その他
第3回	7月29日	13:00~16:00	人権教育啓発推進センター 全国大会について あり方検討委員会について JAMPiA 助成について 各委員会報告 その他
第4回	10月8日	11:00~12:00	パシフィコ横浜 全国大会最終確認
第5回	12月10日	14:00~18:00	人権教育啓発推進センター 神奈川・横浜大会総括 岡山大会について ホーム長研修・総会について あり方検討委員会について ブロック制度について 各委員会より報告 その他
第6回	3月6日	10:00~12:00	ネット会議 岡山大会について ホーム長研修について 総会について 国家予算要望について 各委員会からの報告 その他

※開催時期に間に合わない可能性のある議案については、そのつど運営役員にメール等でお知らせし、確認を取っていた

3. 事業報告

- ・2019年 4月23日 総 会 (名鉄ニューグランドホテル)
- ・2019年10月 8日~9日 神奈川・横浜大会 (パシフィコ横浜)

4. 入退会関係

入会ホーム 25ホーム (正会員16、準会員→正会員4、準会員5)
退会ホーム 7ホーム (正会員4、準会員3)

2019年度 制度政策委員会事業報告

<構成>

委員長 前川礼彦 (湘南つばさの家)、
副委員長 川口充紀 (わだちの家)
委員 小倉淳 (みんなのいえ)、渡辺剛史 (トリノス)、関茂樹 (NEXT)

活動要旨

制度政策委員会は副委員長の交代があったが、昨年度より活動を増やし、予算陳情、制度政策勉強会、厚労省、他団体との懇談を通しソーシャルアクションを実施した。長年の懸案であった社会福祉士・精神保健福祉士の実習対象施設と相談援助実務経験対象への働きかけは大きな前進を図ることが出来た。委員会内活動は殆ど出来ず体制の課題を残したが、制度政策への活動経験を積み上げ来年度に活かしていきたい。

1. 厚生労働省への陳情、意見交換会

- ・4月16日 国家予算要望書陳情 (参加者: 会長、事務局長、委員長、事務局 計4名)

- 国家予算要望書の内容を説明し、担当課長以下職員との意見交換を行う
- ・ 6月6日 予算に関する意見交換（参加者：新役員 計11名）
新役員体制挨拶時、国家予算要望書より重点事項を記載し意見交換。
配置基準、医療費対象拡大、社福士対象施設など要望を伝える。
- 2. 政党へのソーシャルアクション
 - ・ 10月31日 衆議院第一議員会館、公明党団体ヒアリング対応。
（参加者：会長、事務局長、委員長 計3名）
自立援助ホームの現状と制度の経緯を伝え、社福士実習対象施設、防災関係、児童自立生活援助事業実施要綱改訂などについて課題を説明。
- 3. 制度政策学習会開催
 - ・ 7月19日 「自立援助ホームに問われているもの～課題と将来展望」
発題者：前川礼彦、オブザーブ：川尻恵（厚生労働省社会的養護専門官）
会場：人権教育啓発推進センター（参加者：役員、事務局、委員等15名）
内容：自立援助ホームの現状、課題、あり方について提議し各役員よりブロックの現状等報告。川尻氏より行政からの期待、意見を頂く。
- 4. あり方検討委員会
 - ・ 協議会役員より委員を選出し、進行を委員長が担う。今年度4回（11/2612/10, 1/17, 2/10）
- 5. ⑤他団体ソーシャルアクション、その他委員会活動
 - ・ 4月23日 制度政策委員会。総会后。今年度の取り組みについて。
 - ・ 10月30日 制度政策委員会 会場：横浜桜木町マーブル会議室
あり方検討委員会の報告と内容協議。他団体との懇談検討。
 - ・ 11月21日 全養制度政策部長との懇談。全養と自立援助ホームとの連携について。
 - ・ 12月25日 厚労省生活困窮者自立支援室長との懇談。自立援助ホームの将来を探る。
 - ・ 3月2日 2021年国家予算要望書作成

以上

2019年度 研修委員会事業報告

<構成>

- 委員長 大野朋美(つばさ)
- 副委員長 矢吹富子(南風)
- 委員 平井千晶(慈泉寮)、羽田浩之(ベアーズホーム)、本間稚啓(人力車君津)

委員会活動

研修の開催・運営。各研修会開催後、委員会開催。実施内容を振り返り、次研修について検討。
日程調整・講師依頼・会場設定等の事前手続き、当日の運営等、役割分担し取組んだ。

活動の要旨

全国大会では制度の変革と共に自立援助ホームの未来を見据え、各々が社会的養育における自立援助ホームの可能性を考える機会が設けられた。続くスタッフ研修会においては次期ホームの代表を担う中堅職員の育成に着目し、受講対象を限定。職員の在り方・制度についての研修を開催した。社会と現場で働くスタッフ、それぞれのニーズを反映させる研修運営に取り組んだ。

事業の内容

- ・ホーム長研修会
 - 日時 2019年4月22日
 - 場所 名古屋市（名鉄ニューグランドホテル）
 - 内容 行政説明 厚生労働省
研修 処遇改善加算要件研修

▶女性スタッフ研修会

日次 2019年7月8日～9日

場所 宮崎県（ホテルマリックス 2F会議室）

内容 講義 「笑いヨガ 笑顔は回復のエネルギー」

～支援者と入居者ともにリフレッシュできる援助～

講師 笑いヨガインストラクター 山下紀美子氏

グループディスカッション

参加者 47名

▶第26回全国自立援助ホーム協議会 神奈川・横浜大会

日時 2019年10月8日(火)～10月9日(水)

場所 横浜市（パシフィコ横浜会議センター）

内容 行政説明 厚生労働省

基調講演 「社会的養育における自立援助ホームの役割

～現在の社会情勢にて何が求められているか！？」

社会福祉法人二葉保育園 常務理事 武藤素明氏

調査研究発表

講座 「伴走支援の実際～ワンストップ支援における留意点～」

川崎市こども未来局児童家庭支援・虐待対応室 担当部長 大塚俊弘氏

記念講演 「自立援助ホームの未来を探る」

児童養護施設新天地育児院 副院長 龍尾和幸氏

参加者 268名

▶スタッフ研修会

日時 2020年2月4日～5日

場所 東京都（アルカディア市ヶ谷）

内容 研修Ⅰ 「自立援助ホーム中堅職員に期待されること」

前 人力舎君津ホーム長、児童養護施設はぐくみの杜君津施設長

高橋克己氏

研修Ⅱ 「自立援助ホームの運営について

～補助金から措置費へ 今後求められる事～」

全国自立援助ホーム協議会事務局

恒松大輔氏

グループディスカッション

参加者 39名

2019年度 調査研究委員会事業報告

＜構成＞

委員長：屋代通子（シーズ南平岸：札幌・北海道ブロック）

副委員長：内藤直人（鳥取フレンド：鳥取・中国）

委員：橋本由佳（坂梨ホーム：千葉・南関東）

合木啓雄（丸亀おひさま荘：香川・四国）

柴田 亮（結ホーム：福岡市・九州）

活動の要旨

2019年度は、前年度から続く退居者の現況調査の集計・分析を行うとともに、追加のヒアリング調査に取り組むこと、調査研究委員会の活動が、結果として制度政策の要望や研修の基礎となる資料の整備に繋がるようなあり方の模索を継続するため、他の委員会との合同委員会を行うことも念頭に活動に取り組んだ。

1. 委員会活動

4月23日（火）ホーム長総会后、打ち合わせ。制度政策委員会と合同

7月1日（月）東京サピアタワーにて。社会的養護のあり方研究会

10月9日（水）パシフィコ横浜。社会的養護のあり方研究会

2月20日（木）上智大学にて。社会的養護のあり方研究会

*その他、メールにてやり取りし、随時打ち合わせを行った。

2. ホーム人数調査

今年度は、例年の、全ホーム対象人数調査に運営実態とホーム長の業務量、専門職配置状況と社会的養護自立支援事業の実施状況の調査を合わせて行い、委員により集計・まとめ・分析を行った。

調査結果は厚生労働省に新年度の予算要望をする際、説明する資料とした。

また、例年4月に実施していた調査の基準日を1月1日とし、Googleフォームを用いて年度内に再度人数調査と心理職員配置、社会的養護自立支援事業等の実施状況調査を行った。フォームの作成、発信、集計は協議会事務局が、回答の集約は各ブロックが担当した。これにより、集計の負担はかなり軽減された。さらに、調査やアンケートのお願いが各ホームに頻回に届くのを避けるため、制度政策委員会による予算要望の意見集約も同じフォーマットの中で行った。

2019年度 広報委員会 事業報告

<構成>

委員長 新井秀親（夢舞台）

副委員長 松木良介（憩いの家）

委員 大橋達也（吾が家）・野原知子（マルコの家）

1. 広報委員会の定期開催

2019年度の広報委員会は、下記の通り定期的に年6回開催致しました。

第一回広報委員会 2019年5月13日 夢舞台 埼玉

第二回広報委員会 2019年7月3日 ウェスタ川越 埼玉

第三回広報委員会 2019年8月28日 夢舞台 埼玉

第四回広報委員会 2019年12月26日 ウェスタ川越 埼玉

第五回広報委員会 2020年1月23日 経堂憩いの家 東京

第六回広報委員会 2020年3月3日 経堂憩いの家 東京

2. 協議会たより

全国自立援助ホーム協議会の広報誌として、『協議会たより』を予定通り年2回発行した。

一回目は、神奈川県での全国大会の直前の10月に発行。二回目は、年度末の3月に発行。

3. 人材の確保に向けた情報発信

協議会のホームページの中で人材確保に向けた情報発信を推進するために、自立援助ホームの仕事を簡単にわかりやすく説明するカラー刷りパンフレット『自立援助ホームのお仕事』の具体的な作成作業を継続した。

助成金を得ることはできなかった。ホームページ自体のリニューアルすることも要望として挙がってきているので、上記パンフレット作製とホームページリニューアルを並行して行っていくことを次年度の活動として検討していきたい。

4. ホーム訪問企画

広報委員会主催で有志を募り、全国にある魅力的なホームを訪問する機会を計画していたが、実現することはできなかった。その代案として、協議会が推進するブロック活動の様子を『協議会たより』にて広報すべく、2月に行われた『東海北陸ブロック』の総会に広報委員会として参加し、その様子を『協議会たより』に掲載した。